

国民健康保険中央会の改革案について
《改革案説明資料》

国民健康保険中央会の改革案について

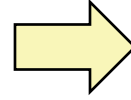
ヒト

1. 組織のスリム化

※平成22年4月就任の新役員から、
役員の公募を導入

<平成21年度>
職員 92人

<平成22年度>
職員 89人



<平成26年度>
職員 85人

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	4/27人中	2/24人中	▲2
職員	5/92人中	3/89人中	▲2

改革の効果

《削減数》

平成26年度までに
▲4人(新規)

《今後の対応》

常勤役員:平成22年度から公募
(任期2年)

モノ

2. 余剰資産などの売却

〔 事務所の整理統合等の検討 〕

《削減額》

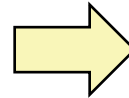
▲4,000万円(新規)

カネ

3. 国からの財政支出の削減

<平成21年度>
61.4億円

<平成22年度>
40.8億円



<平成23年度>
厚生労働省において概
算要求に向けて精査

- ・間接補助(再委託)の廃止
- ・研修事業等の補助廃止・コスト削減

《削減額》

▲約4.4億円(新規)
※補助金の見直しによる
削減額

4. その他改革事項

- ・契約の徹底した適正化
- ・役職員の退職金や給与水準の見直し
- ・旅費・宿泊費等の節減(平成22年度～)

《国民への影響》

国保連合会の負担金等
の減

1. 組織のスリム化

○役員のあり方の見直し(平成22年4月就任の新役員から実施)

①国会議員の役員からの退任

→昭和34年の創設以来、会長・副会長を占めてきた国会議員(3人)は退任。
会長・副会長は自治体の首長。

②常勤役員(5人)に公募を導入

→国家公務員出身者は、半減(4人⇒2人)。
常勤理事の一人は、IT関連業務経験者を選任。
役員選考は、国保中央会の実質的オーナーである市町村代表理事により実施。

○職員合理化計画の策定(平成22年度)

①人員のスリム化

- ・業務IT化の推進により特別審査部門(高額レセプトの特別審査を担当)をスリム化する。
- ・希望退職制度の導入の検討を行う。
- ・当分の間、退職者不補充(新規採用を停止)。

②組織のスリム化

- ・レセプトオンライン化の進展等を見据えた組織体制の見直しを行う。
- ・研修事業等の縮小による組織改変の検討を行う。

○削減予定人数

平成21年度		平成22年度		平成26年度	
正規・嘱託	92人	正規・嘱託	89人	正規・嘱託	85人
派遣	11人	派遣	10人	派遣	0人
計 103人		計 99人		計 85人	

モノ 2. 余剰資産などの売却

○事務所の整理統合等の検討

現在、3箇所に分かれている事務所(全国町村会館・サウスヒル永田町・砂防会館別館)を、組織体制の見直しに併せ、現住所地からの移転を含め、整理統合等の検討を行う。

カネ 3. 国からの財政支出の削減

○間接補助(再委託)の廃止

国保中央会経由で行われている国保連合会や他の公益法人等への間接補助(研修事業等)を廃止。内容を精査の上、必要に応じ、直接補助化。

○研修事業等の補助の廃止・コスト削減

【国民健康保険関係】

①研修・啓発事業に対する補助の廃止

- ・ 全国都市国保主管課長研究協議会
- ・ 全国町村国保主管課長研究協議会
- ・ 市町村国保担当新任課長特別講座
- ・ 国民健康保険事業関係調査・研究全国大会開催経費(ねんりんピックへの参加)
- ・ 健康な町づくりシンポジウム
- ・ 国保連合会の総務、企画・調査、広報担当者の研修会等

②研究事業に対する補助の廃止

- ・ 各種研究会
- ・ 新・国保3%推進運動実施状況報告書作成
- ・ 保健事業推進委員会 等

【介護保険関係】

○適正化システム研修会の効率化(回数減)

【障害者自立支援制度関係】

○システム検討会等の効率化(回数減)

【後期高齢者医療関係】

○市町村職員に対する窓口端末操作研修方法の見直しによる効率化

【医療費情報総合管理分析システム関係】

○医療費情報総合管理システムのデータ収集方法を見直し、コストを削減

4. その他改革事項

○契約の徹底した適正化

①競争入札の徹底(システム開発、印刷業務等)

②システム監査人の配置によるシステム開発等の契約額の適正化

○役職員の退職金や給与水準の見直し

政府全体の方針を踏まえて実施

(参考)人事院により算出されたH20年度のラスパイレス指数は、在職地学歴勘案で100.8

○旅費・宿泊費等の節減

旅費規程の見直しにより、原則日帰りの徹底。宿泊を伴う場合においては、パッケージ利用の推奨